

令和5年度 郁政会 行政視察報告書

視察日 : 令和6年2月7日(水)～2月9日(金)

視察先 : 高知県馬路村 「馬路村のゆずの加工及びプロモーション展開」について

高知県南国市 「南国市における地産地消の食育」について

高知県高知市 「れんけいこうち広域都市圏の経緯と今後の展開」について

参加者 : 海老原 一郎 篠塚 昌毅 小坂 博 今野 貴子 勝田 達也

矢口 勝雄 奥谷 崇 滝田 賢治 柳澤 健二



【馬路村 ゆずの加工及びプロモーション展開について】

日 時 : 令和 6 年 2 月 7 日 (水) 15:00 ~ 16:00
視察場所 : 馬路村生協加工所「ゆずの森」
視察目的 : 地元農産物の 6 次産業化をどのように成し遂げ、全国規模に発展させたのか
対 応 者 : 馬路村農業協同組合 理事 販売課長 長野 桃太 様

◆ 事業概要

かつては杉の名産地として栄えてきたが徐々に衰退し、新しい産業として昭和 38 年にゆず生産地として舵を切ったことからスタートした事業である。当初は生食用や果汁が主な製品だったが、昭和 40 年代に加工で付加価値を付ける方向に転換した。付加価値を生み出す 6 次産業化に早くから取り組んだ地域は、全国的にも例がないとのことであった。

そして馬路村の田舎のイメージを前面に押し出すという広報戦略を採用した。ラベルやポスターなど、全て農協の職員だけで作り上げた。これも例がないとのことである。

産業の転換から、製品開発と大胆な改革を行ったこの事業は、人口 800 人弱の馬路村で今では年間売上 30 億の産業に発展した。

◆ 経 緯

昭和 30 年代 馬路村は高知県で有数の杉の産地であったが、住居構造の変化や海外からの安価な輸入木材が入ってきて、林業が衰退していった。

昭和 38 年 杉に代わって産業になるものを考え、高知はゆずをお酢の代わりに使用する食文化があったのでゆずを栽培することになった。

昭和 40 年代 高知県ではゆず製品はすでにあったので、全国に販路を広げることにした。それが功を奏し、「ゆずといえば馬路村」という認識を持ってもらえるようになった。

◆ 質疑応答

Q : 林業からゆずの製品化を選択したのは、元々多くのゆず農家の方がいたからなのか。

A : 全くのゼロからのスタート。高知はゆずを使う風土があったので、ゆずを使用しようと考えた。農家の方が多かったからではない。



Q：6次産業化と販路開拓は当時の農協が手掛けたのか。

A：そうです。この事業をやり始めた当初は林業との兼業農家さんが多く、農薬を洗うなど手間をかけられないので、加工せざるを得ない状況だった。昭和40年代から加工して付加価値を付けるようになった。昭和50年代からデパートの物産展に出品し全国を回った。その頃はまだゆずがポピュラーではなかったため、果汁だけでは難しかったので、ジュースやボン酢に移行していった。

Q：企画などはすべてこちらで行っているのか。

A：すべて自分たちで行っている。広告代理店などは入っていない。農協職員4名が企画・デザインを全て担当している。このことも珍しい事例だと思う。

Q：スーパー販売と通販の割合はどの位か。

A：ゆず村ボン酢しょうゆの売上高に関して言えば、スーパーが9割。通販が1割。
スーパー売りは通販に比べて利益率は低いですが、働く場所が増えるなど、新たな産業が生まれるという利点がある。



【各議員感想】

〈海老原 一郎〉

人口約800人の村で、ゆず関係商品の年間の売上高が、30億以上というのは素晴らしいことです。ここまで、すぐに売り上げが伸びたのではなく、いろいろな商品を開発してきたからこそですが、その開発にも大変ご苦労があったようです。また、ゆずの残渣を肥料にするなど、SDGsの取り組みも行っていました。販路拡大なども含め全て、馬路村農協が主体で行ってきたことで、地域住民との深い繋がりも分かりました。土浦市でも、JAなどと協力して今まで以上にれんこんなど農作物の新商品開発・販路拡大に取り組むべきと思いました。

〈篠塚 昌毅〉

高知県の馬路村は山間にある人口約800人の山村です。その村で年商30億円の柚子の製品を販売する馬路村農業協同組合の事業内容を担当者から説明を受けました。この村は林業が主な産業でしたが、昭和38年より1次産業からいわゆる6次産業化を目指し、柚子の生産加工販売に取り組み、現在では190軒の農家が柚子を生産し、JA馬路村が収穫した柚子をジュースなどに加工し全国的に販売しています。この事業を始めたきっかけは一人の強いリーダーシップを発揮する人物が中心となり、それから50年かけて、現在は職員数90名で商品開発から販売ルートの拡大などなど努力を重ねて、現在年商30億円の売上になっています。自力をつけて、持続可能な事業を展開する事を目標に努力とやる気をかたちにした素晴らしい成功例の話の聞き感動しました。

〈小坂 博〉

10時から馬路村生協加工所ゆずの森で、JA馬路の方から2時間ほどの説明と見学で、生産現場から研究までを見学しました。

馬路村は柚子加工に特化して売ること、いわゆる6次産業化を成し遂げているように感じました。土浦市にもヒントになると思われました。

〈今野 貴子〉

訪れた生協加工所「ゆずの森」はその名前のイメージ通り可愛らしい佇まいでした。そこで働いている方たちは予想に反して若い方が多い印象でした。人口800人弱の小さな村で、これだけ若い人が働いているということは、ゆず産業が若い人たちを引き止め、村自身の存続を保っているのだと感じました。

林業が衰退し、それに代わる「何か」を探した時、すでに高知県はゆずの生産で有名であったにも関わらず、あえてゆず生産を選んだということに大胆さを感じました。普通はそこにはないものを選ぶのが常套です。その時点で果汁や生食用はもう飽和状態でしたので、ジュースなどの商品に移行していき、それが功を奏しました。そして馬路村という「田舎」を押し出していくという戦略も当たり「ゆずといえば馬路村」という認識が全国に広まった要因です。激しい変革ではなく、そこそこの変革。ただし視点を変えてみる。

このことだけで、これだけ成功するものなのだとすることを勉強してきました。

〈勝田 達也〉

ゆずジュースの「ごっくん馬路村」は発売から35年今では全国のスーパーで買える有名なジュースです。その発信は飲み物の紹介ではなく、馬路村をPRしておりそこに行ってみたいと感じさせます。人口800人の村で年間30億円の売り上げを誇る高知県の山間の自然あふれる秘境。以前からぜひ訪れたいと望んでいました。その戦略の巧みさからコンサルタ

ントが入っていると思い込んでいましたが、説明では会社（組合）にデザイナーがいて自前で行っているとの事。また働いている人たちが誇りを持ち生き生きとしていました。そして役場とのしっかりした協力関係。持続可能とは自力をつける事という考えや、人口減少を鑑みて規模は無理に維持しなくてもいいという考えを伺いました。

訪れる人を馬路ファンにしてしまう魅力にあふれていました。そこで働く人たち、住んでいる人たちの幸せを実現させている村でした。6次産業は大変だからできないという壁を乗り越えて成功した村には多くの人が視察で訪れているそうです。

このことは今ある資源を活かして地域が豊かになることができる可能性を示しています。

（矢口 勝雄）

高知空港から車に揺られ1時間半、山奥へ向かいながら本当に今日の視察先はここにあるのかと不安感が募ります。しかしゆずの森加工場に入ると、職員の皆様に笑顔で迎えられ、視察は明るい雰囲気が始まりました。

人口800人弱人に対して職員数が90名、年間売上高30億円、将来への展望が描ける産業と働く場所の創造は、林業が主な産業であり過疎化が進む自治体において、何よりの希望なのと感じました。それはこの職場で働く方々の生き生きとした表情からも感じ取ることができました。

〈奥谷 崇〉

スーパーの現場にいる時から目にしていた馬路村のゆず製品。村の人口が約800人、当初予算が約24億の小さな村で、JAが中心となり村の特産品である「ゆず」の6次産業化に取り組み、年商30億円を稼ぎ出すまでになった経緯を伺いました。

以前から林業が盛んな地域でしたが、住宅環境の変化や輸入木材の増加などにより林業が衰退し、その後、ゆず栽培に移行。ゆずの果実は加工用となるため兼業でも栽培が可能で現在190軒、平均年齢は75歳、ゆず栽培における平均年収は100～120万円程度とのことでした。

村民800人のうち90人がJAに勤務しており、財政面だけではなく、雇用の受け皿としても大きな役割を果たしている現状もあり、職員もゆず栽培の手伝いであれば兼業を認められました。また、ネット販売も委託せず、自前に対応しており、農協職員として専門のデザイナーを4名雇用しています。内部に研究部門を持ち、2011年からはそれまで廃棄していた種から抽出した成分を含んだ化粧品販売も開始。ゆずの内皮は村内の製材所から出た木の皮と混ぜて発酵させ、農家に堆肥として配布するなど廃棄物はほぼゼロと環境にもやさしく、持続可能な農業を目指しているとの説明でした。

今後の大きな課題は高齢化による後継者不足。高齢化によって手放された農地を、村内の若手に斡旋する仕組みは構築されていましたが、担当者の「年間売上30億円、190軒の農家が100軒になっても20億円で豊かに暮らせれば充分。例えば人口が600人になっても幸せな村を維持したい」という言葉には、馬路村の「ゆず」に対する自信と誇りを感じることができました。

現在、本市においても特産品のれんこんの商品化や PR に取り組んでいます。JA との更なる連携や強いリーダーシップ、行政側の取り組みの本気度が改めて問われる、と感じました。

〈滝田 賢治〉

馬路村のゆずの加工及びプロモーション展開について(馬路村生協加工所「ゆずの森」)
ゆず加工の取り組みが (PR・販売・販路開拓・加工・生産) すべて自分たちでまかなっていて
すごくそこには この土地に愛着と何とかしてやるぞ! という思いパワフルを感じました。
そういう村全体での取り組みが 30 億円の売上へとそして継続になっていることに感動しました。
今後の土浦市でも PR・販売・販路開拓・加工・生産に市全体が力を合わせることで
本来の土浦ブランドに結びつくのではないかと思います。

〈柳澤 健二〉

6 次産業化を高い水準で達成している自治体であり、800 人程度の人口で年間約 30 億円を売り上げるほどのシステム — 機械設備、人員配置、マーケティングの手法には驚かされた。また、柚子の加工製品の種類も食品から化粧品まで数多くあり、その売り上げを支えている。土浦市のレンコン利用、販売促進の大きな参考事例となると考える。

【南国市における地産地消の食育について】

日 時 : 令和 6 年 2 月 8 日 (木) 9:30~11:00

視察場所 : 南国市学校教育課学校給食センター

視察目的 : 食育の観点から、地場米を使用し炊きたてのおいしいご飯給食にできた経緯

対 応 者 : 南国市教育委員会事務局 学校教育課 学校給食係長 須藤 千佳 様

◆ 事業概要

「なぜ米どころである南国市の米ではなく、政府米を子どもたちに食べさせなければならないのか」というところからスタートした事業である。

平成 9 年に地場産米の導入を決定し、そして子どもたちに田植えや刈入れを体験させることで、子供たちには感謝の気持ちを、農家の方たちには顔が見える消費者のために意欲が湧くという相乗効果も得られた。

また、子どもたちが食べる頃には冷めてしまってい



たご飯を美味しく提供するには、家庭用炊飯器で炊いて、その場で提供するようになった。美味しいご飯になってから残飯も減り、SDGs への効果も得ることが出来た。

食育という観点から、子どもたちに自分たちの地元で採れたご飯を食べさせたい、という思いから、子どもたちと農家の方たちとの交流までも含み、衰退していた農業も振興策として成功させるという、規模の大きな事業として発展した。

◆ 経 緯

平成 8 年 農業振興対策として、農業委員会農業振興部会委員から提案
「南国市産の米を考える会」を開催し、農業委員会から提案
南国市教育委員会へ要請。
高知県学校給食会へ要請
南国市学校給食検討委員会設立

平成 9 年 地場産米の給食開始

平成 10 年 全校で自校炊飯方式開始

平成 12 年 直接売買契約による地場産米給食開始



◆ 質疑応答

Q：自校方式での給食体制だが、1校だけ親子方式というのがあるが、これはどうゆう方式か

A：自分の学校で作るのが自校方式だが、中山間地域には数十人規模の小学校がある。一番北にある小学校で作ったものを、降りてきた学校に運ぶというもの。

Q：棚田米の競争力の衰退は出荷時期が重なったことにもよるとのことであったが、水の安定供給の問題もあったのか。

A：水の問題についてはないと思う。天水で賄われていると思う。

Q：家庭用炊飯器を使うことで手間はかかると思うが、人件費に関してはどのように対処したのか。

A：この事業のスタートは労働対策でもあった。一括で炊いて分けるよりも、個別で炊いた方が労働力はかからない。

Q：注目された事業だが、他の地域に導入が進まなかったのは、初期費用の問題と流通の問題が大きかったのか。

A：この事業は労働対策からスタートしている。この点を考えると事業を導入することは他の地域でも導入はできると思う。

【各議員感想】

〈海老原 一郎〉

南国市の学校給食センターでは、地元で収穫したお米から始まって、地元の農産物を本当にたくさん食材として使っていました。土浦市の学校給食センターでも、地元の食材を使っていますが、今まで以上に使うことやその地元食材の紹介を、児童・生徒によく説明するよう提案したいと思います。お米を普通の電気炊飯器で炊いて自分でよそることもしていました。炊き立てのお米のおいしさが分かり、自分でお米をよそることも覚えるので、素晴らしいが、土浦市の給食は、自校方式は無いので、この方式を取れないのは残念です。

〈篠塚 昌毅〉

南国市では、平成8年より当時の教育長が「知育、徳育、体育」の三領域に食育をくわえ四領域とし、学校給食を通した教育改革を進めていました。その中で、付加価値をつけた学校給食の提供を目指し、中山間棚田で米を生産する農家と協力し、地場産の米を炊き立ての状態で小学生の子ども達に提供できるよう、自校式学校給食に家庭用電気炊飯器を導入し、自校炊飯を実施しています。この事業を導入してから約30年が経過し、炊き立ての美味しい地場産米を食べた子ども達も親となる世代となり、その世代にアンケート調査を実施したところ、小学生の時に体験した稲刈りや炊き立ての美味しいご飯は今でも忘れられない良い思い出となり、自分たちの子どもにも同様の体験をしてほしいとの意見が多かったとの事です。学校給食を教育の一環として、食育を推進してきた南国市の様々な取り組みを参考に本市の食育についての政策提言を行いたいと思います。

〈小坂 博〉

南国市役所教育委員会で10時から2時間の説明を受けました。内容は学校の給食の現場に炊いたご飯の家庭用の炊飯器を持ち込み配布するということでしたが、確かにご飯はおいしくいただけるのですが、土浦市の現状からはなかなか実現は難しいかなと思いました。ただ、当時の教育長が強力なリーダーシップを発揮されたのだと認識しました。あらたなることをなすには、カリスマ的な情熱のある方がいないと実現しないということも、勉強になりました。

〈今野 貴子〉

この事業は食育の大切さからスタートしています。学校給食を通じて、農業の大切さや地元農産物への愛着など、食に関して幅広く対応したものでした。地元の棚田で採れたお米を使い、家庭用炊飯器で炊きたてのご飯を提供する、子どもたちも農業の大切さを理解し、農家の方たちもどんな人達が食べているのか顔の見える農業として意欲が増す、という効果も得ることができた幅が広い事業に発展しました。

栄養というだけではなく「おいしい給食」が、とても大切なことなのだと改めて思いました。この事業に関しての動画を見させて頂きました。その中での「おいしかったって味だけの問題でしょうか」という言葉が印象的でした。

〈勝田 達也〉

ほかほかご飯

寒暖差がありおいしい棚田米ですが、東北の出荷時期と重なり本来の地域特性である早場米の有利さを生かせないことへの農業振興対策と子供たちに地元のおいしいお米を食べさせたいという教育面での思いから実現した施策です。

各学校での家庭用の炊飯器による炊飯であり、炊飯器はJaから寄贈。米はJa高知が仕入れ、市が補助しています。その結果、残飯が少ないということは、評価は子供たちがするので高い評価という事になります。実際に当時ホカホカご飯を食べた世代 30 代にアンケートをしたところ肯定的な意見が多かったそうです。実施に当たり、作業の労力が増えることへの対応やこれまでの搬入業者様への対応、予算の増加などの課題があったそうです。

現在は給食を食べる子供たち以外への PR のために市の FB で発信をかなりの頻度で行っており、ご担当者の変わらぬ熱意を感じます。土浦市のセンター方式では実施は困難かと思いますが、美味しく地産地消の観点からでは検討すべきものかと感じます。

〈矢口 勝雄〉

高知龍馬空港がある南国市、訪れたのは真新しい給食センターでした。ただしこちらで作っているのは中学校の分だけで、市内全ての小学校は自校給食を実施していました。今回の視察のテーマは「地産地消の食育」。当市では児童が米作りから関わっていて、この米を炊飯器で炊き上げ、炊き立てを食べる。これが本来の地産地消であり、また食育なのだと学びました。

その他にも様々なアイデアを具現化した取り組みをしており、土浦市の学校給食に取り入れたいと思いました。早速提案していきたいと考えています。

〈奥谷 崇〉

南国市では学校給食センターを訪れ、「地場産米の導入」「家庭用電気炊飯器を使った自校炊飯の取り組み」について説明を受けました。当時の教育長の熱い想いが、これまでの慣例を打ち破り、市内の中山間地米（棚田米）を小学校の給食に提供することになった経緯について伺いました。

食育の観点から地元の農家の協力を得ながら、小学生に田植えや稲刈り体験の機会を提供し、生産者である農家と消費者である小学生をつなぐ役割を果たしました。その結果、農家側は「自分たちの作った米が市内の小学生に給食として食べてもらえる」というモチベーションの向上に繋がり、子ども達には「顔が見える農家の苦勞を感じ取り、感謝の心を身に付けることができる」といった相乗効果が生まれたとのことでした。それらに加え、さらに付加価値を付けた学校給食を目指して、温かく食べることができる自校炊飯を導入。

私が気になったのは、これまでの一括炊飯方式を自校炊飯方式に変更することによって各校の調理員の皆さんの負担増に繋がるのではないか、ということでした。その点については、導入当初に 3 時間のパートタイマーを雇用し、炊飯担当として現場に配置したとのことでした。自校炊飯を導入するためには、炊飯器の購入や電気設備の整備などの準備が必要となりますが、「ご飯が温かく、美味しく食べられ、食が進む」「残食が少なくなった」というメリットがあり、圧倒的な支持を得ているようでした。

また、導入当初に小学生だった子どもたちも今は 30 代となっており、今回の視察を前にアンケートも取って頂いていました。そのなかには「当時のご飯の美味しさを覚えている」といった回答もあり、地産地消の大切さや学校給食における食育の重要性について再認識する機会となりました。

〈滝田 賢治〉

食を通しての地域との連携は素晴らしいものでした。さらに防災にも対応する食への体制が構築されている。地産地消であるからこそ連携が取れる食育だと思い更には地域が喜ぶ笑顔の溢れる子供たちが想像できる取り組みだと深く興味のある視察でした。

〈柳澤 健二〉

南国市は既存の流通制度、初期投資の費用、作業量増等の課題を乗り越え、高知産米の自校炊飯を行っている。これは食育の一つの到達点ともいえるかもしれない。子供たちも温かく、おいしいお米が食べられることで食が進み、給食の廃棄量も減っているという。結果としてSDGsに寄与していることも大きい成果といえる。

【れんけいこうち広域都市圏の経緯と今後の展開について】

日 時 : 令和6年2月9日(水) 9:00 ~ 10:30

視察場所 : 高知市役所

視察目的 : 地方自治体における圏域全体での取り組み事業の効果について

対 応 者 : 総務部政策推進室 政策企画課 地方創生・れんけいこうち広域都市推進室
柳原 由紀子 様

◆ 事業概要

今後、人口減少・少子高齢化社会が進行するなか、圏域の中核都市が近隣の市町村と連携して事業に取り組むことで、圏域全体の活性化に取り組む事業である。

高知県では中核都市・高知市が圏域を牽引する取り組みと、連携中核都市と市町村が協力し、連携効果により、お互いが共栄できる取り組みを行うことで、連携中核都市が人口のダム機能を発揮し、圏域全体の人口減少の抑制を図る取り組みを推進していくものである。

具体的な事業としては、最初に高知に来てもらい、そこから高知のどこへの移住が適切かを推し進める「二段階移住推進事業」。高知の食のおいしさを歴史や文化、科学的な視点で分析し、国内外に発信する「高知美食学プロジェクト」。圏域全体でのSDGsの推進に取り組むなど、事業内容は多岐に渡っている。

◆ 経 緯

平成29年9月 連携中核都市宣言 高知市長が、連携中核都市圏の形成を宣言
平成29年12月 各市町村議会において「連携協約締結議案」の議決
平成30年3月 れんけいこうち広域都市圏ビジョンの策定・公表
平成30年4月 圏域形成

◆ 質疑応答

Q: 広域連携を実施するにあたり課題となっている点は何か。

A: 高知市が中核都市として動いているが、連携する市町村との温度差がある。

県がすることと「れんけいこうち」がすることの区別が理解しづらい。

どんな事業をしたら県と「れんけいこうち」の棲み分けができるかを当初から考えている。

一部の地域だけの事業ではなく、高知県全市町村が参画できる事業をしなければならない。

そこに縛り生じてしまう。

Q：県と「れんけいこうち」の各市町村との連携はどのようにしているか

A：色々な種類の担当省会議を何重にもかけて開催している。

Q：広域連携における公共交通対策やDX戦略の推進計画等を教えて頂きたい。

A：公共交通は周辺市町村であるからこそ出来ることであり、「れんけいこうち」として取り組むのは難しい。DXに関しての取り組みみはない。

Q：新規就農者はどのような種類の農作物があるのか。

A：高知は園芸王国でハウス園芸が多い。しかしハウス園芸は初期費用がかかるので新規就農者にはハードルが高く、入りにくい土地柄ではある。その中でJAがレンタルハウスなどを作って、新規就農者に入ってもらえるようにしている。

なす・ピーマン・トマトなどお金になりやすいものを提案している。

Q：人口推測では高知県は人口減は全国的にみても大変厳しい状況にある。

そうとう危機感を持たないといけないなかで、参加している他の自治体の意識はどのようなものか。

A：高知市も他人事ではないと感じている。高知県全体で生き残らないといけないという思いである。高知市だけが良ければいいのか。これこそが「れんけいこうち」事業をスタートさせた理由である。

自治体の意識に関しては首長はそうとう危機感を持っている。「れんけいこうち」が一所懸命やっていると、追いかけてくる自治体も出てくる。そして職員の意識も高まってきている。



【各議員感想】

〈海老原 一郎〉

深刻化する人口減少・少子高齢化に向けた取り組みでした。高知県は、県人口が約57万人であること、更に、高知市周辺に人口などが一極集中しているため、県内全市町村が圏域となっていました。土浦市も、将来人口減少は予想されていますので、広域連携を検討しなければならない時期が来ると思いました。

〈篠塚 昌毅〉

高知市が中心となり形成された「れんけいこうち広域都市圏」この事業は中核都市が近隣の市町村と連携して圏域全体の活性化に取り組むものです。高知市の特徴的なことは、近隣の市町村だけでなく、県と連携して高知県全体を対象とし、経済成長、都市機能、生活関連の事業に取り組んでいる点です。国からの財政的支援として普通交付税約1億7000万と実績額の8割が特別交付税として交付されます。高知市のプロジェクトチームと県内各地区6市町村の担当職員の事業調整チームと事業主体となり、れんけいこうち広域都市圏ビジョンを推進しています。役割分担は、県内の市町村長による推進会議、有識者で組織されたビジョン推進懇談会、そして高知県でプロジェクトチームが提案した事業を承認し、実施しています。令和5年度には県外見本市等へ地場産業の出展機会を創出し、大きな成果を上げていました。今後10年から20年先の近い将来には、人口減少による消滅可能性都市が政府より発表されているように、単独の自治体では、厳しい財政状況の中で、市民の要望に答えられない事が多くなってきます。これから広域連携による事業は必要不可欠なものなので、今後も調査研究してまいります。

〈小坂 博〉

高知市の人口は31万人、高知県の人口は66万人で、高知市の高知県に占める割合は人口、経済ともに圧倒的で、今後、高知県内 以外の市町村がしなければならない行サービスを高知市が担うさきがけかなあという印象でした。土浦市にとっては、このような事態はあまり想定されないような気がしました。

〈今野 貴子〉

人口減少、自治体規模の縮小など日本はどの自治体も同じ課題を抱えています。大体が県を東西南北などに分けての圏域にしていますが、高知県は全国では珍しい県全域を広域連携した事業を手掛けています。これから益々人口減少が進んでいく中で、先進事例になるものと思います。

県全域での事業運営の難しさや課題など、どの県でも起こりうる事例を伺い、我が茨城県でもこれから先の自治体運営に関しての一助になる視察でした。

〈勝田 達也〉

国が定める本来の範囲を広げてオール高知にした訳は、説明からは基礎自治体だからできる事として、数々のきめ細やかなメニューでの具体的取り組みと自治体職員間の連携醸成なのかなと感じました。その背景には高知県ならではの高知市への人口の一極集中とその他地域の人口の著しい減少への危機感があるとか案じます。それらの取り組みで社人研の見通しを上振れさせる事。南海トラフ地震対策としてすでに県内での2次避難場所を確保しているとの事です。合併によらない近隣市町村の連携に参考になりました。

〈矢口 勝雄〉

「れんけいこうち広域都市圏」とは、圏域の中核都市が近隣の市町村と連携して事業に取り組むことで圏域全体の活性化に取り組むものとあります。高知県の予想される人口減少のスピードは速く、この取り組みの意義は大きいと思います。

説明者が課題として挙げられた、連携市町村との温度差を感じるとの点は、県庁所在地としての自負を思わせる言葉でした。またこの事業に関しての県との住み分けも挙げられており、基礎自治体ならではの出来る仕事があるはずの言葉が印象的でした。

今回伺った3か所の自治体全てに共通するのは、近い将来に必ず起こるであろう南海トラフ地震への対応に迫られていること。この点も機会があればお話を伺ってみたいと思いました。

〈奥谷 崇〉

高知市では県内全域で人口減少、少子高齢化が進行するなか、圏域の近隣市町村と連携する「連携中枢都市圏」について説明を聞きました。通常であれば中核都市が近隣自治体と事業に取り組むこととなりますが、高知県の場合は県内全域の各市町村議会において「連携協約締結決議」を議決し、「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」を策定し、高知市が圏域をリードする取り組みがスタートしました。

国からの特別交付税による支援は、高知市を中心とする21市町村の連携中枢都市圏に限られますが、それ以外の13市町村については県が創設した交付金によって、国の交付税と同等の内容による財政支援を受けることができ、「オール高知」で取り組みを進めています。経済成長の牽引や都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上の3項目を基本方針へ掲げ、KPI（指標目標値）を定めたうえで各事業を推進していました。

今年度の連携事業の取り組みとして、地場製品の販路拡大や事業者の販売支援、大型客船寄港時の周遊促進等が挙げられていましたが、成果が上がっている反面、各自治体間の取り組みの温度差があることや、圏域全体に効果が期待される事業のみに限られる等の制約があることがわかり、土浦市や茨城県で実施できるかという点で多少の疑問が残りました。

〈滝田 賢治〉

一点集中一枚岩の様に高知県高知市を中心に地域が一つになって盛り上げる取り組みは凄くわくわくする内容でした。これからの時代は横の繋がりを強化しネットワークを駆使し地域を盛り上げるそして市民に喜ばれる体制をつくっていくべきだと実感しました。

今回、視察に行き感じたことは、何よりも地域を思う事 何度も挑戦し次世代にその想いを繋げる事 私たちはその想いを受け止めサポートし、より良い地域へ向け歩みを進める事が凄く大切だと思いました。各地域いろいろな取り組みをしています。こういう取り組みを視察により学べる環境に感謝します。感謝するだけではなくこれからの市政に活かしていこうと思います。

〈柳澤 健二〉

高知市が連携中枢都市圏の中核都市として、近隣市町村との連携を図り、圏域全体の活性化に取り組んでいる。圏域共通の課題の発見から、課題の解決方法・事業の立案、その実施までを強いリーダーシップを持って推し進めている高知市だが、県と市との役割分担の困難さという点であったり、今後迫りくる人口減少への対策と、まだまだ課題も多い。

報告者 今野 貴子